

骨太方針に向けて  
～経済・財政再生計画の推進に向けて～

平成28年4月25日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

# 1. 人口減少を織り込んだ社会資本整備関係の政策体系の構築

- 人口減少時代にあつて、公的施設や公的サービス、情報システムなどの集約・広域化を通じて、総コストの低減、サービスの質の向上に取り組むことが喫緊の課題である。経済・財政再生計画の対象期間中、こうした取組を大胆に推進するため、政府横断的に取り組むべき。
  - － 広域化によるコスト削減・サービスの質の向上にかかる案件発掘支援
  - － 広域化関連補助金の補助率や限度額の優遇
  - － 施設・サービス等の統廃合に係る優遇起債
  
- まちづくりのコンパクト化のためには、基本的な制度に踏み込んだ見直しの検討が必要。
  - － 新たに都市空間を管理する手法として、例えば、非市街化区域(市街化しない区域)といった新たな区域区分や、市街化区域における用途変更・業態変更等に関する仕組みを導入してはどうか。
  - － 農地、農道や用水路などについても、コンパクト化を目指したまちづくりと連携し、各省や自治体は取組を推進すべき。

図表1. 水道事業の広域化と効果の例  
～定住自立圏を活用した秩父地域水道広域化～

取水施設数	47か所 → 32か所 (▲15か所)
浄水場数	41か所 → 26か所 (▲15か所)
施設の更新費用 (50年程度)	①統合しない場合 1,036億円 ②統合する場合 804億円 ③更新費用(①－②) 232億円 ④広域化に伴う費用 113億円 ⑤削減効果(③－④) 119億円
職員数	50人 → 33人(2025年) (▲17)

図表2. 都市計画法の現状と課題

人口増加時代に都市の規模拡大を  
コントロールするのに適した法体系

旧法施行(1919年、大正8年)、現行法施行(1968年、昭和43年)  
 改正法施行(2007年、平成19年); 郊外への大規模集客施設の出店規制

現在直面している人口減少下では、  
 居住や都市機能の集約化、都市経営効率  
 の向上を目指す必要

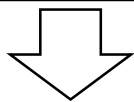
(備考) 総務省「地方公営企業等に関する説明会資料」により作成。秩父市を中心市とし、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町により、平成28年4月から水道の広域化を実施。

## 2. 2020年東京五輪とその後をにらんだ社会資本整備のあり方

- スtock効果(注)の高い社会資本整備への重点化に向けて、「選択と集中」が進む実効性のある仕組みを構築すべき。  
 (注)長期的に経済活動・国民生活を向上させる社会資本の効果
- Stock効果の基準、それに基づき事業を重点化する仕組みや工程を国土交通省、農林水産省は集中改革期間内に具体化すべき。特に、農林水産関係の社会資本整備は産業政策でもあり、目指すべき生産と社会資本の在り方を戦略的に示すべき。
- リニア開通などをにらんで、品川・田町・大崎駅周辺地域について、関連協議会を活用し、国有地・公有地・民有地の一体的なプロジェクトとして推進すべき。
- 戦略的港湾の整備や首都圏空港のアクセス改善とあわせて、MICEの誘致、バリアフリー社会の実現に向けた関連施設の整備等を官民一体で広域的に行うべき。
- 社会資本整備関連で近年発生している多額の不用の背景を精査し、来年度予算に反映するとともに、現在のマイナス金利の下、財投債等を財源として活用すべき。

図表3. バスタ新宿の例

- 官民連携による一体整備
- 関係施設
  - ・国道20号(国土交通省)
  - ・線路上への人工地盤設置(国土交通省、JR東日本)
  - ・19箇所の高速バス乗り場の集約(国土交通省、バス会社)等
- タクシー乗降場、歩行者広場、駅施設を立体的に配置



高速バス、タクシー、鉄道を結びつけるStock効果の高いインフラ整備

<バスタ新宿の航空写真>



写真提供: 共同通信

図表4. 社会資本整備関連の主な不用額と不用理由  
(100億円以上、平成26年度決算)

事項	不用額 (億円)	不用理由
優良農地確保・有効利用対策費	101	事業規模の見直し等
農業生産基盤保全管理等推進費	183	事業規模の見直し等
都市再生・地域再生整備事業費	140	資金調達計画の見直しによる事業計画の変更、用地取得の難航
社会資本総合整備事業費	162	事業規模の縮小、施工方法の見直しによる事業計画の変更等

(備考)財務省「平成26年度一般会計歳入歳出決算」により作成。

# 3. 各種交付金等の見直し

各種交付金等について、パフォーマンスのチェックや見える化が十分に行われていない。国は、地方に対しパフォーマンス指標の設定を求めるとともに、地方に対する指示・監督権限を強化するのではなく、交付金化した趣旨を十二分に踏まえ、来年度予算から、地域のより効果的な取組を促すべき。

- パフォーマンスの高い事例の横展開
  - － 関係府省は、パフォーマンスの高い事例を収集し、成果分析などをすべき。
  - － 交付要綱の見直し、次の交付方法への反映、良い事例の全国展開等、関連施策の質を改善すべき。
- 政府横断的なPDCAの仕組みの構築
  - － 交付金等のPDCAに基づく進捗や取組について、自治体ごとに全体を総合的に見える化すべき。
  - － 一年内に、政府横断的に交付金等による効果(地域経済への貢献や財政の持続性への貢献等)の評価の仕組みを構築。
  - － 2018年度の間接評価において、経済・財政一体改革推進委員会で各種交付金等を総合的に評価すべき。

図表5. 地方創生加速化交付金の例

- 交付対象事業1,926件の全ての交付先、交付額、事業概要等を一覧表で公表(平成28年3月)
- 特徴的な事例を取り上げて、内容や目標値等を詳しく紹介(下記参照)
- 交付金全体としての目指す方向性(自主的、主体的な取組で先導的なものを支援)、スケジュール、PDCA等を明確に示す

事業名	なでしこ応援・女性の活躍推進事業			
地方公共団体	北海道、札幌市			
事業概要	道、市の連携 アウトカム、アウトプット指標の組合せ ○女性と企業向けのセミナー等を通じた女性が働き続けられる環境づくり、企業トップの意識改革			
	重要業績評価指標(KPI)		29年3月	32年3月
北海道	育児休業取得率	男性	4.4%	10.0%
		女性	89.64%	90.0%
札幌市	事業参加者		1000人以上	
	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合		47.3% (26年)	65.0%

事業名	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業			
地方公共団体	大阪府泉佐野市、青森県弘前市			
事業概要	遠隔地間の連携 ○泉佐野市:大阪周辺の就農希望の若年無業者等の受入れ・研修、シングルマザー等の移住希望者の掘り起し ○弘前市:就農希望者への実地研修、移住希望者への正規雇用支援			
	重要業績評価指標(KPI)		29年3月	32年3月
泉佐野市	新規就労者数		10人	35人
弘前市	移住受入者数		60人	180人
	シングルマザー応援会社での就労者数		10人	30人